

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年12月22日

計画の名称	安心して健やかに暮らせるまちづくり(重点計画)												
計画の期間	平成30年度 ~ 平成31年度 (2年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	上野原市												
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	306	A	306	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成27年度当初	平成29年度末	平成31年度末
1	下水道処理人口普及率を44.6%(平成27年度当初)から48.0%(平成31年度末)に増加させる。 下水道を利用できる人口(人)/総人口(人)	44%	46%	48%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---



事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 上野原市企画会議	事後評価の実施時期 令和2年11月実施
	公表の方法 上野原市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	下水道共用開始区域が293.5haから308.7ha、下水道処理区域内人口普及率は44.6%から49.0%に増加した。 この結果、下水道を利用している世帯数は、5年間で333世帯増加した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
下水道処理人口普及率については、49%（H31年度末時点）となっており、今後も公共用水域の水質の保全に資するためさらなる整備が求められる。令和2年度以降においても引き続き原地区（上野原第1処理区分）を重点的に整備を進めて行く計画である。	

